

戦略的創造研究推進事業

(社会技術研究開発)

平成30年度研究開発実施報告書

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」
研究開発領域

研究開発プロジェクト

「地域の幸福の多面的側面の測定と
持続可能な多世代共創社会に向けての
実践的フィードバック」

研究代表者 内田 由紀子
(京都大学こころの未来研究センター 准教授)

目次

1. 研究開発の実施内容	2
1－1. プロジェクトの達成目標.....	2
1－2. ロジックモデル.....	4
1－3. 実施方法・内容.....	5
1－4. 研究開発結果・成果.....	8
2. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	26
3. 研究開発実施体制.....	28
4. 研究開発実施者	30
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	31
5－1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	31
5－2. 論文発表.....	32
5－3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	33
5－4. 新聞／TV報道・投稿、受賞等.....	34
5－5. 知財出願.....	35

1. 研究開発の実施内容

1-1. プロジェクトの達成目標

(1) 全体目標およびリサーチ・クエスチョン

本プロジェクトにおいては、下記のリサーチ・クエスチョンの解決を通して、地域社会の住民幸福（幸福の平均的高さ、住民間分散の大きさ、住民間の共変・相関関係）と、それにまつわる諸側面を測定する指標（「地域の幸福の多面的指標」と呼称）を開発し、地域内で測定される多面的な幸福度指標に対する多世代交流の効果の科学的検証を実施し、持続可能な地域の幸福の実現を目指す。

- Q1 地域の幸福に関連する多様な側面にはどのようなものがあるか。また、地域の幸福の平均的高さ、住民間の分散の大きさなどは、地域内外との関わり（社会関係資本; social capital [SC]）や、地域への愛着感などどのように関連するか。
- Q2 地域の幸福の多様な側面の測定と地域へのフィードバックは、地域への向社会性（貢献意欲）や多様な意見・他者への開放性を介して、将来世代への持続可能性につながるような多世代共創をもたらすか？
- Q3 多世代が地域活動に関わることならびに社会関係資本の効果はどのようなものか？同世代との活動との相違点や共通性はどのようなものか。
- Q4 地域の幸福の多面的指標は測定指標パッケージとして様々な地域での実装可能性を持つか？

(2) 平成30年度の目標

- ・ 地域の幸福の多面的指標のリリースと普及への基盤整備
- ・ 個人の幸福の状態と地域の幸福の状態の関連を示す具体的なモデルの妥当性の検証と公表
- ・ 地域の幸福指標の国際的な発信の実施
- ・ 京丹後市において多世代がどのように社会的ネットワークを築いているかを、通信デバイスを用いて直接行動から測定することを継続し、これらが心理状態や健康状態とどのようにかかわっているのかを示す。
- ・ これまでの調査で得られた知見の地域住民へのフィードバックとその効果を引き続き検証する。
- ・ 他 PJ の開発尺度との関連性の検討を行い、PJ 間を通じての多世代性測定や幸福度測定についての妥当性検討を行う。そのため、特に岩手県滝沢市での重点地域調査ならびに主に都市部を中心としたウェブ調査を実施する。

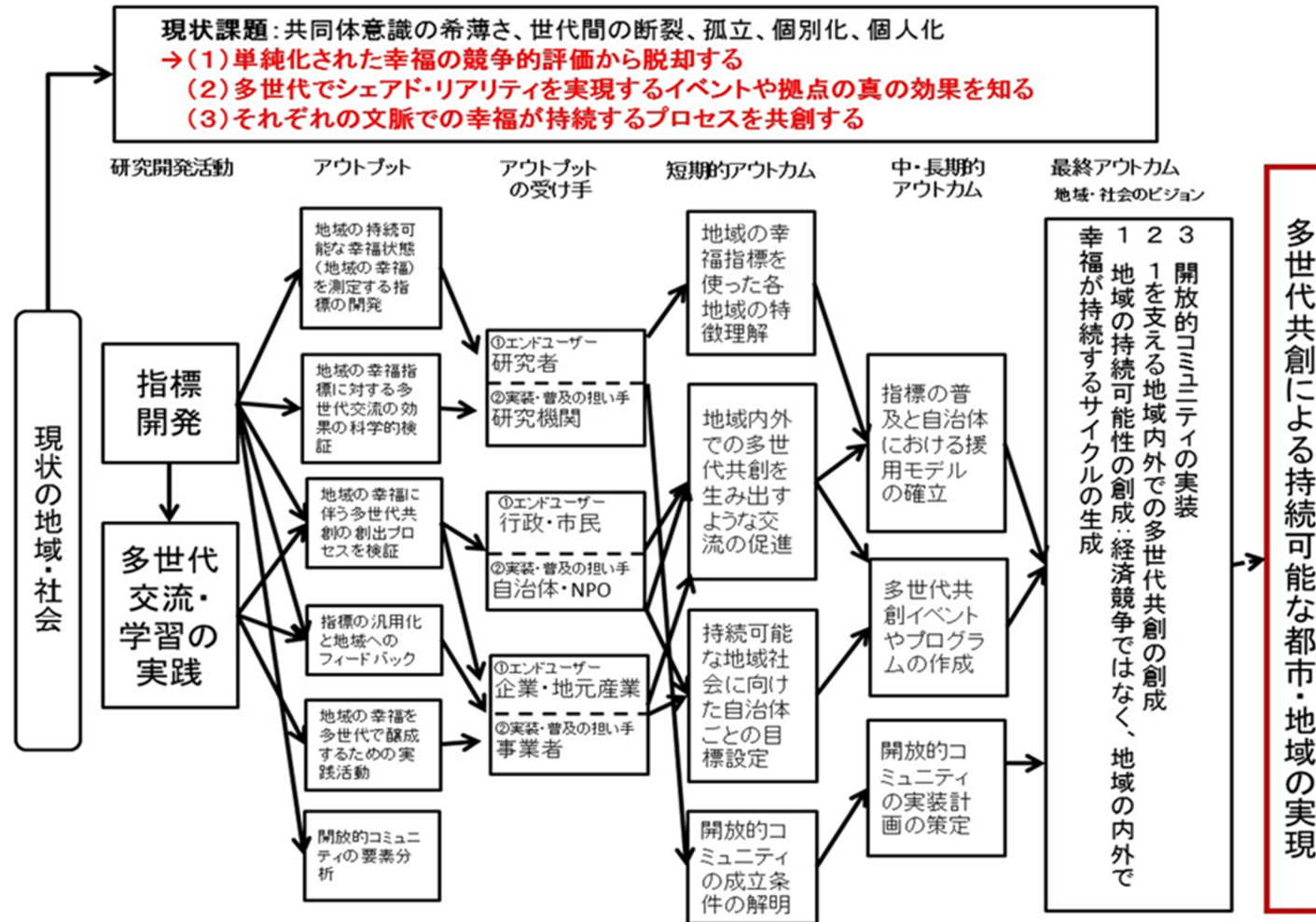
(3) 背景

現代日本は、競争の原理が強まり、社会的なつながり（社会関係資本）や世代間の共創的な関係も減退している。その背景に、世界的に「個人の幸福」のみが目指され、指標化されてきたという経緯がある。

この背景を受け、本プロジェクトでは、個人の幸福を超え、社会やコミュニティにある

幸福状態を多面的に測定する指標パッケージの開発と汎用化を行うことを第一の目標とする。次に、多世代共創が維持される地域モデルを作成し、新たな指標が地域の持続可能性に貢献する意義を日本の自治体や企業、ならびに国際的に発信することを本プロジェクトの目標とする。これにより、超高齢社会の日本から実証的地域モデルを提案し、他国への応用に繋げることが最終的な目標である。

1 - 2 . ロジックモデル



1-3. 実施方法・内容

(1) 実施項目の全体像

本プロジェクトは、以下の実施方法によって実践活動と社会調査による指標開発を実施した。

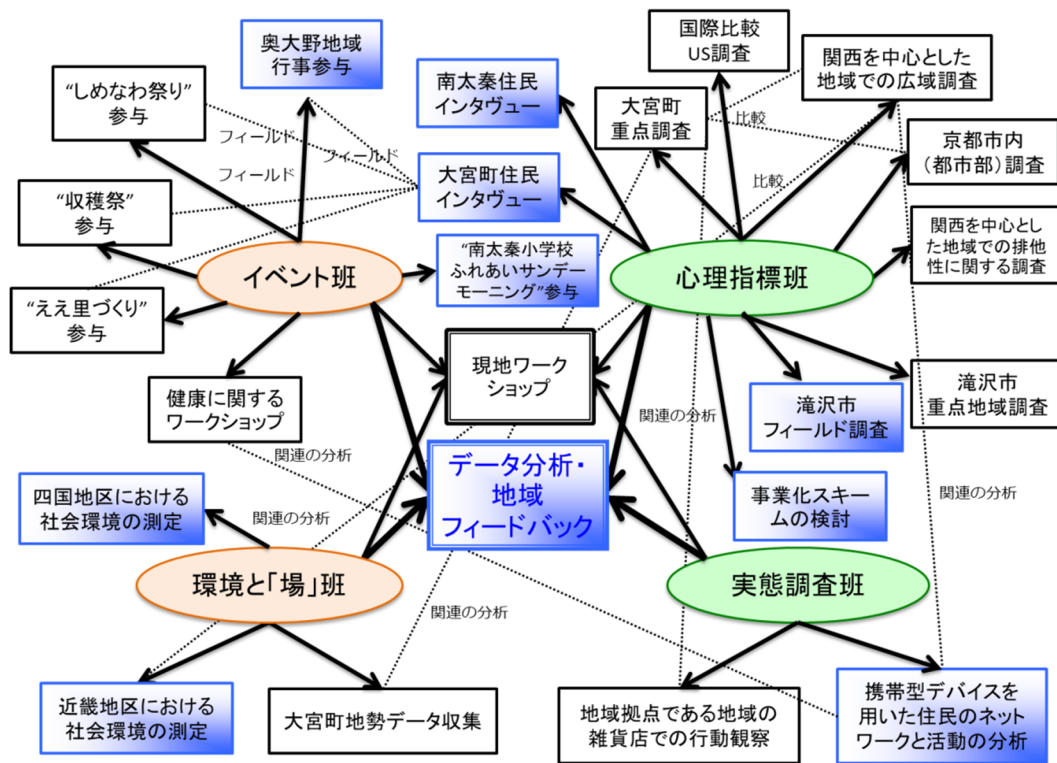


図1 研究開発の全体像（青で実施した研究開発が平成30年度実施事項）

【平成30年度実施事項】

これまでに実施した心理調査の分析を実施、その際地域重点調査（滝沢市）でのフィードバックを実施した。また、渡辺PJと連携し、それぞれの指標の妥当性を検討した。京丹後市大宮町においては睡眠・運動機能測定を行い、心理調査と関連づけを検討し、心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワーク測定を行った。前年度までと同様、地域の社会環境を数量化し、心理調査データとの結合を行い、地域と幸福・信頼に関する知見がどこまで他の文化的文脈に一般化できるかを検討した。国際会議での発表を通して、他国との共通性と差異を検討し、地域の幸福についての国際的なモデルの構築を実施した。

地域外からの移住などを含めた先駆的取り組みの実践例について、地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を実施した。

(2) 各項目の実施内容

今年度の到達点①：個人の状態と地域の状態の関連を示す具体的なモデルの妥当性の検証と公表を実施する。

・実施項目①-1：これまでに実施した心理調査の分析と、地域の幸福の多面的測定を実施することができる項目群の整備（担当：心理指標班）

実施内容：これまでに実施した心理調査の分析を継続的に行い、地域の幸福の多面的測定項目パッケージを、「簡易版・通常版・詳細版」の3通り作成した。地域で住民が感じる幸福感は、地域内の社会関係資本（信頼関係）と、地域への向社会行動と関連し、それらが地域の多世代共創への動機づけにつながっていくというモデル化を実施した。

・実施項目①-2：他PJの開発尺度との関連性の検討を行い、PJ間を通じての多世代関係尺度の測定および幸福度をはじめとした当PJの測定項目との関連についての妥当性検討（担当：心理指標班）

実施内容：渡辺PJの多世代関係尺度と、当PJで測定した項目間の関連を検証するため、岩手県滝沢市での重点地域調査でのデータ分析を実施した。

・実施項目①-3：岩手県滝沢市2地区における重点的な地域調査の実施とデータ分析およびフィードバック（担当：心理指標班）

実施内容：岩手県滝沢市2地区での重点調査データを解析し、滝沢市2地域ならびに市役所でのフィードバックを実施した。

・実施項目①-4：フィールドの一般住民に対する健康フィードバック（担当：実態調査班）。

実施内容：心理指標班の健康調査並びに実態調査班のネットワーク分析を応用し、フィールドの一般住民に対して健康フィードバックを実施した。

・実施項目①-5：マクロレベルの幸福度指標の妥当性検討（担当：心理指標班）

実施内容：地域のマクロ指標（例：農業者率等）とデータの紐付け作業を実施、マクロレベルの幸福度指標についての妥当性の検討を行った。

・実施項目①-6：ネットワーク分析に基づく関係性・社会的行動測定（担当：実態調査班）

実施内容：京丹後市において多世代がどのように社会的ネットワークを築いているかを、通信デバイスを用いて直接行動から測定することを継続し、これらが心理状態とどのようにかかわっているのかを検討した。京丹後市大宮町において、活動量計ならびにデバイスを約90名の住民に持ち歩いてもらい、心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワーク測定を行い、分析を実施した。また、活動量計を用いた運動機能測定を行い、心理調査と関連づけができるデータセットを構築した。

・実施項目①-7：社会環境の測定（担当：環境と「場」班）

実施内容：本州ならびに四国の都市的地域の社会環境を数量化し、心理調査データとの結合と分析を行えるようにデータ整備をした。

・実施項目①-8：国際比較調査の分析ならびに普及の実施（担当：心理指標班）

実施内容：平成29年度に実施した国際比較調査について詳細に分析した。地域コミュニティ内での信頼関係（結合型SC）とコミュニティの開放性の関係について、さらなるデータ分析を進めた。その作業により、コミュニティ内信頼関係と開放性の関係に影響する要因のひとつとして、住居流動性が浮上し、より統合的な仮説モデルの構築につながった。

・実施項目①-9：地域の幸福国際モデルの構築（担当：心理指標班）

実施内容：地域の幸福についての国際的なモデルの構築を行った。日本での調査結果およびアメリカでの調査結果に加えて、実施項目①-8の分析結果に基づき、日本とアメリカの差異を統合的に理解するためのモデル構築が進められた。そのモデルからは、コミュニティの結合型SCが常にコミュニティの排他性を促進するわけではなく、住居流動性の高さなど他の要因と結びついた時に排他性につながりやすくなることが示唆されている。

・実施項目①-10：地域の先駆的取り組み実践者らへのインタビュー（担当：心理指標班）

実施内容：社会調査での知見と地域での実践の整合性を図るため、地域外からの移住に成功した先駆的取り組みの実践例について、本PJフィールド（京丹後市大宮町、京都市南太秦学区、滝沢市）の地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行った。

今年度の到達点②：地域の幸福の多面的指標のリリースと普及への基盤整備と国内外での発信

・実施項目②-1：国際ワークショップおよびセミナーの開催（担当：イベント班）

実施内容：幸福と持続可能な社会づくりについての国際セミナーを開催し、プロジェクトの成果の発信も行った。社会・文化的環境と幸福の関係を扱った学術研究の論文を出版した。また、幸福感と健康に関する複数の国際シンポジウムにて、プロジェクト代表者が口頭発表を実施した。

・実施項目②-2：地域の多面的幸福に関するフィードバック（担当：心理指標班）

実施内容：岩手県滝沢市と連携し、市内2地区の重点地域調査を実施し、データ分析結果のフィードバックを、2つの自治会ならびに市の地域担当者向けに実施した。市の地域行政担当者が抱えていた疑問や暗黙に共有されていた地域性が、調査データの分析により明確化したことにより、今後の地域活動への関わり方への変化があることが認められた。

・実施項目②-3：プロジェクトの広報活動としてのWebサイト開設（担当：イベント班）

実施内容：一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見や活動状況について掲載・更新するホームページを開設した。国際的な発信も視野に、英語版も整備した。

・実施項目②-4：事業化に向けての検討（担当：心理指標班）

実施内容：調査の実施とフィードバックを各地域で持続的に実施できるよう、事業化スキームの構築に向けて、京大オリジナル株式会社ならびにマーケティングリサーチ会社と

の複数回の会合を持ち、具体的な事業構築にむけての準備を実施した。

1 - 4. 研究開発結果・成果

(1) 明らかになったこと

- Q1. 地域の幸福に関連する多様な側面は、地域内外との関わりや、相互依存性への気づきと関連し、それらを介して、多世代共創をもたらすか？
- A. 「地域の多面的幸福」指標パッケージを作成する際に、ベースとなる仮説モデルの実証的検討を行った。モデルの検証作業から、地域の幸福は地域内の社会関係資本や向社会的行動と相互に関わり合うことが概ね確かめられた。さらに地域の社会関係資本から地域の一体感（相互依存性への気づき）そして異質性・多様性への寛容さが派生し、そこから向社会的行動さらには多世代共創へとつながる有意なパスがあることが確認された。
- Q2. 多世代が関わることならびに社会関係資本が幸福や健康に与える効果はどのようなものか？
- A. 京都市右京区南太秦学区においては小学校を拠点とした多世代交流が実施されており、これらは地域の人たちの健康維持のモチベーションとなっているという示唆が得られた。また、多様な他者とつながることが積極的な地域への提案行動などの向社会的性へとつながることが示された。さらに、渡辺PJが考案した「多世代関係尺度」と本PJで考案した「地域の多面的幸福」パッケージ項目群との関連を検証し、それらが有意に関わり合うことが検証された。今後は活動量計データの分析を通じて、多世代交流の実際（個人の主観を超えた実際の行動）と健康や向社会的性の関連を明らかにする必要がある。
- Q3. 地域の幸福の多面的指標は測定指標パッケージとして様々な地域での実装可能性を持つか？
- A. 岩手県滝沢市と京丹後市大宮南里力再生協議会とは包括連携協定を締結するに至り、継続的な関係性が構築できている。地域の行政や自治会活動の担当者からは、地域の健康的な生活の向上には地域の持つビジョン作成や「幸福」という暮らし向きに対する主観的な満足感、そして地域住民の信頼関係や愛着が「なぜ、どうして」住民の幸福と健康に資するものとなるのかという「モデル」、さらには実際に地域内ではそれらの関係がどうなっているのかという「指標と測定」の重要性が論じられ、本プロジェクトへの強い期待が寄せられた。また、こうした実績をもとに、平成30年度には九州の2地域での調査の依頼があり、平成31年度中には実施がなされる。このスキームが本プロジェクト終了後も長く持続できるよう、現在学内外の組織との事業構築を行っている。

(2) 各項目の成果

今年度の到達点①：個人の状態と地域の状態の関連を示す具体的なモデルの妥当性の検証と公表を実施する。

・実施項目①-1：これまでに実施した心理調査の分析と、地域の幸福の多面的測定を実施することができる項目群の整備（担当：心理指標班）成果：これまでに実施した心理調査の分析を継続的に行い、地域の幸福の多面的測定項目パッケージを、「簡易版・通常版・詳細版」の3通り作成した。地域で住民が感じる幸福感は、地域内の社会関係資本（信頼関係など）と、地域への向社会行動と関連し、それらが地域の多世代共創への動機づけにつながっていくというモデル化を実施した。

具体的には、次の手順を踏んでモデルの検討と項目パッケージの作成を行った。まず、平成28年度に西日本14府県の540小地域で実施した調査のデータを詳細に分析し、パッケージに含められる概念間の関係を検討した。調査データには、地域コミュニティでの生活の中で発生する多様な心理経験、地域コミュニティの状態に対する認知、住民の行動傾向等に関する多様な項目が含まれていたが、これらの項目への回答データを相関分析、因子分析、信頼性分析等を用いて分類することを試みた。その上で、各概念に含まれる項目の中でも特に中心的な位置にくるもの（例：因子負荷量の高いもの）とそうでないものを区別した。その結果を踏まえて、本プロジェクトでは、調査を実施する各ユーザーのニーズに合わせて使用できるよう、3種類のパッケージを用意することとした。多くの項目で各概念を測定する「詳細版」パッケージ、原則として1概念1項目で測定する「簡易版」パッケージ、その中間に来る「通常版」パッケージの3種類であり、項目数が多いほど測定の安定性は高まる一方、回答者の負担は増すというトレードオフ関係にある。なお、以上の分析は、上述の平成28年度調査データを主として対象として実施されたが、その上で平成27年度に西日本で実施された調査のデータでも検討を行い、安定した結果が得られることを確認している。

以下、平成28年度調査データで、「簡易版」パッケージの項目で分析した場合の結果を掲載する。

表1 地域の多面的幸福「簡易版」パッケージの項目間相関係数行列

大分類	小分類	A			B		C			D			E			F	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
A. 地域の幸福	1. 本人の主観的幸福		0.37	0.57	0.34	0.18	0.16	0.22	0.27	0.15	0.24	0.11	0.27	0.23	0.28	0.21	0.21
	2. 協調的幸福感	0.33		0.29	0.37	0.29	0.15	0.24	0.39	0.33	0.28	0.23	0.28	0.36	0.36	0.21	0.23
	3. 本人の主観的健康	0.55	0.24		0.15	0.07	0.01	0.09	0.11	0.08	0.12	0.05	0.23	0.18	0.14	0.17	0.16
B. 地域内の社会関係資本	4. 地域内信頼	0.29	0.31	0.20		0.64	0.41	0.49	0.35	0.31	0.53	0.21	0.47	0.27	0.26	0.27	0.34
	5. 地域内互酬性の規範	0.21	0.26	0.15	0.50		0.47	0.56	0.31	0.24	0.54	0.22	0.44	0.35	0.17	0.18	0.28
C. 地域への一体感	6. 地域への愛着	0.25	0.22	0.15	0.42	0.33		0.44	0.24	0.10	0.21	0.20	0.22	0.28	0.03	0.15	0.24
	7. 運命共同体	0.18	0.26	0.10	0.44	0.47	0.39		0.33	0.31	0.50	0.17	0.40	0.47	0.23	0.17	0.38
D. 異質性・多様性への寛容さ	8. 近隣信頼	0.21	0.29	0.13	0.42	0.33	0.27	0.34		0.24	0.40	0.29	0.26	0.34	0.32	0.18	0.27
	9. 一般的信頼	0.08	0.19	0.05	0.17	0.12	0.05	0.16	0.25		0.28	0.09	0.24	0.31	0.48	0.00	0.17
	10. 民主主義	0.17	0.26	0.11	0.42	0.42	0.27	0.50	0.31	0.17		0.18	0.30	0.34	0.19	0.12	0.24
	11. 開放性	0.16	0.20	0.11	0.27	0.25	0.30	0.19	0.24	0.11	0.14		0.23	0.12	0.15	0.23	0.16
E. 向社会的行動	12. 地域内サポート提供	0.24	0.27	0.18	0.44	0.42	0.26	0.32	0.29	0.17	0.25	0.27		0.42	0.35	0.34	0.34
	13. 地域での促進的貢献	0.20	0.31	0.14	0.24	0.29	0.29	0.34	0.28	0.21	0.25	0.17	0.33		0.37	0.05	0.28
	14. 一般的サポート提供	0.14	0.26	0.10	0.21	0.22	0.13	0.19	0.26	0.36	0.17	0.24	0.42	0.29		0.11	0.24
F. 多世代共創	15. 後継世代への継承	0.20	0.19	0.16	0.30	0.21	0.19	0.15	0.16	0.05	0.09	0.28	0.35	0.13	0.21		0.49
	16. 伝統と革新	0.17	0.22	0.12	0.34	0.27	0.25	0.30	0.25	0.13	0.24	0.24	0.31	0.25	0.21	0.39	

注) 表の対角線の下左箇所は個人レベル相関係数、右上箇所は地域レベル相関係数を表す。

注) 表の対角線の左下箇所は個人レベル相関係数、右上箇所は地域レベル相関係数を表す。

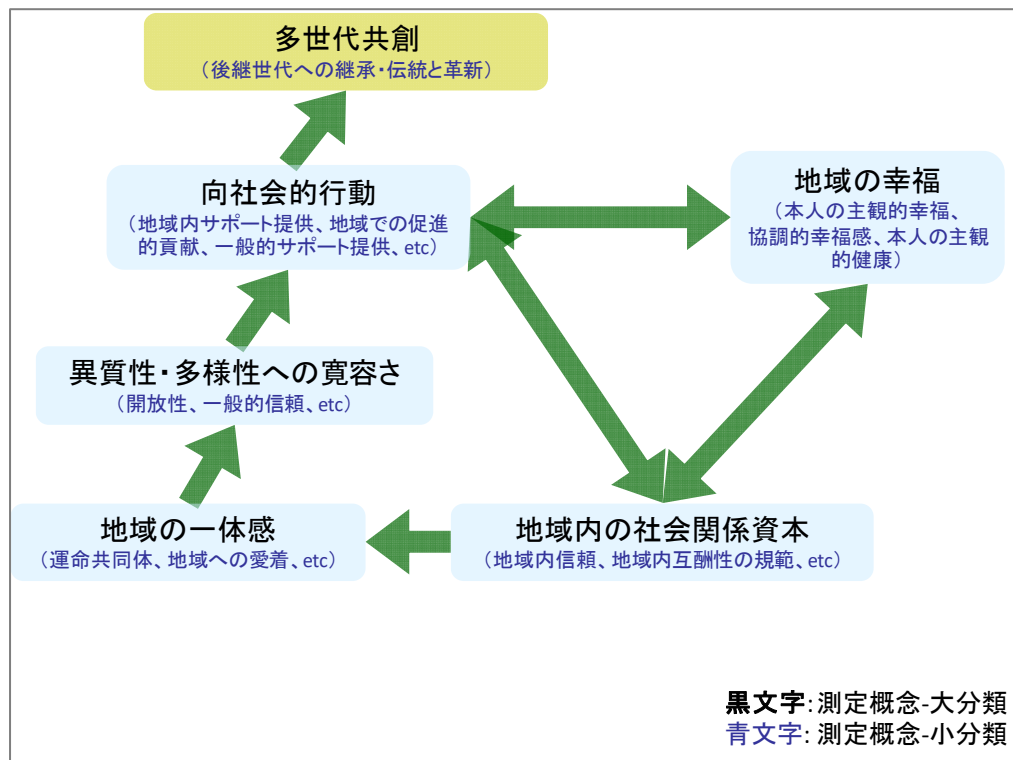


図2 地域の幸福の多面的指標のモデル

表1には、地域レベルの相関係数だけでなく、個人レベルの相関係数も載せているが、仮説は原則として地域レベルの現象を想定している。そこで、地域レベルでの相関に注目して考察を進める。

まず、仮説モデル（図2）の想定する相関のうち、「地域内の社会関係資本」と「地域の幸福」の下位項目との相関係数は、「協調的幸福感」（.30～.40）、「本人の主観的幸福」（.20～.30程度）、「本人の主観的健康」（.10前後）の順に大きかった。地域内の社会関係資本を構成する「地域内信頼」「地域内互酬性の規範」については、前者の方が後者よりも地域の幸福との相関が大きかった。

次に、「地域の幸福」と「向社会的行動」の関係をみると、ここも弱いながら正の相関が多く見られた。小分類項目別には、「地域の幸福」に含まれるもののうち「協調的幸福感」は相対的に向社会的行動との相関が強く、「本人の主観的健康」は相対的に向社会的行動との相関が弱い傾向にあった。

「地域内の社会関係資本」と「向社会的行動」の関係をみると、ここも正の相関関係が見られた。興味深いのは、向社会的行動の中でも「一般的サポート提供」（地域外住民を含む他者一般への援助行動）も、弱い相関（係数.20前後）ではあるものの、地域内の社会関係資本と相関しており、地域内のつながりがしっかりしている地域であるほど、地域外の他者へも援助行動をする傾向が高い地域となっていることが提示された。

次に、「地域内の社会関係資本」と「地域の一体感」の関係をみると、ここでは相関係数.50前後の正の相関が見られた。

「地域の一体感」から「異質性・多様性への寛容さ」へのパスについては、ここも概し

て正の相関関係が見られた。地域の一体感の中では、「地域への愛着」より地域を「運命共同体」だと感じる程度が、よりはっきりと「異質性・多様性への寛容さ」と相関していた。つまり、地域住民が運命共同体だと感じるほど一体感の強い地域の方が、かえって多様な他者に開かれている地域であることが示されたことになり、興味深い結果となっている。

「異質性・多様性への寛容さ」と「向社会的行動」は、相関係数.30前後で相関が見られた。特に「地域での促進的貢献」が、「異質性・多様性への寛容さ」に含まれる多くの概念と相関しやすかった。

最後に、「向社会的行動」と「多世代共創」の関係を見た。その結果、多世代共創の中でも「伝統と革新」、すなわち、自地域の伝統を重視しつつ、新しい考え方や地域外の考え方も重視する傾向が、向社会行動と正の相関関係を持ちやすかった。

以上の結果は、全体として、図2のモデルと合致している。ただし、多くの相関関係は $r \leq .20 \sim .30$ 前後となっており、決して強い相関であるとは言えない。また、実施項目①-8でも報告している通り、国（日本とアメリカ）や地域コミュニティの社会環境条件（例：住居流動性）によっても相関は変わり得る点は注意を要する。

・実施項目①-2：他PJの開発尺度との関連性の検討を行い、PJ間を通じての多世代関係尺度の測定および幸福度をはじめとした当PJの測定項目との関連についての妥当性検討（担当：心理指標班）

成果：渡辺PJのデータ分析と、当PJで測定した項目間の関連を検証するため、岩手県滝沢市での重点地域調査でのデータ分析を実施した。ここで多世代関係尺度とは、同世代関係（同じ世代の人々との関係）を測定する項目群と、斜交関係（家族以外の異なる世代の人々との斜めの関係）を測定する項目群からなる尺度である。同尺度と実施項目①-1で記載した本PJの「地域の多面的な幸福」尺度を構成する項目群との関連を実証的に検討することで、領域を共にする渡辺PJが考案した多世代関係尺度が特定のサイトである湯河原を超えた地域で適用可能であるかを検証することができると同時に、領域全体の主眼の1つである「多世代関係」が内田PJの「地域の多面的な幸福」パッケージにおいてどのような位置づけにあるかを明示することができる。

(i) 「多世代交流尺度」の信頼性の検証

多世代関係に係る項目群に対して因子分析（主因子法・バリマックス回転）を行った結果、渡辺PJと同様の2因子（同世代関係・斜交関係）が得られることが確かめられた（表2）。また、これら「同世代関係」「斜交関係」各14項目の信頼性はそれぞれ.96, .93であり、高い信頼性を持つ尺度であることも確かめられた。

表2 多世代関係に係る項目群に対する因子分析の結果

	因子	
	1	2
同世代：気にかけてくれる	..861	.128
同世代：本音で話す	..846	.149
同世代：相談する	..834	.134
同世代：受け入れてくれる	..814	.195
同世代：気にかける	..8.2	.113
同世代：手伝ってくれる	..794	.154
同世代：助けてくれる	..792	.122
同世代：相談される	..791	.105
同世代：手伝う	..787	.076
同世代：食事する	..762	.135
同世代：楽しみがある	..756	.142
同世代：声をかける	..741	.103
同世代：一緒に活動する	..691	.196
同世代：あいさつする	..466	-.008
斜交：気にかける	.094	.809
斜交：気にかけてくれる	.061	.806
斜交：手伝ってくれる	.076	..766
斜交：受け入れてくれる	.063	..761
斜交：手伝う	.018	..744
斜交：助けてくれる	.080	..735
斜交：相談される	.135	..727
斜交：相談する	.100	..726
斜交：本音で話す	.038	..699
斜交：食事する	.207	..657
斜交：声をかける	.174	..653
斜交：楽しみがある	.125	.640
斜交：一緒に活動する	.181	.626
斜交：あいさつする	.144	.325

(ii) 「多世代交流尺度」の記述統計

(i) でその信頼性が確かめられた「多世代関係尺度」を構成する「同世代関係」「斜交関係」（各14項目）それぞれの合計得点は「同世代関係」がMean=7.55, SD=5.49、「斜交関係」がMean=4.91, SD=4.67であった。各関係の度数分布を表したのが図3である。多様な「同世代関係」を持つ住民も多くいるのに対して、「斜交関係」を持つ住民は比較的少数であることが読み取れる。

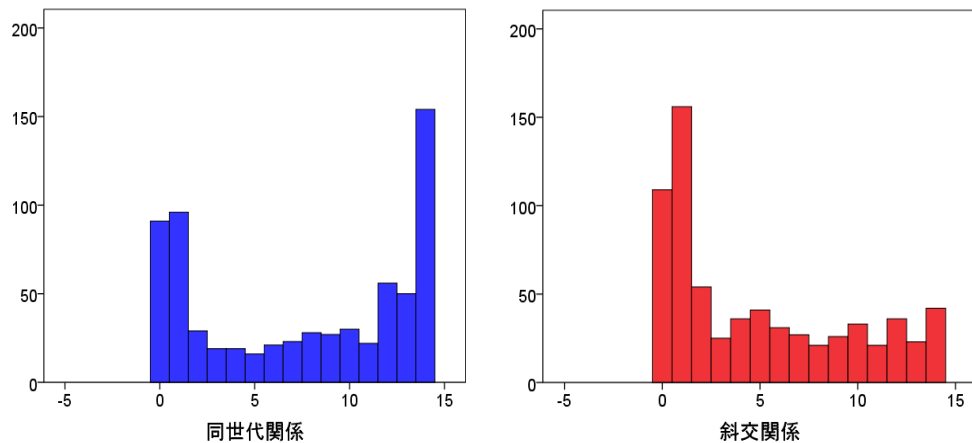


図3 「同世代関係」「斜交関係」得点の度数分布

(iii) 「多世代交流尺度」と「地域の多面的幸福パッケージ」項目との関連

「多世代交流尺度」（「同世代関係尺度」「斜交関係尺度」）と「地域の多面的幸福パッケージ」項目との関連を、重回帰分析により検証した。「地域の多面的幸福パッケージ」の各項目を従属変数、「同世代関係尺度」「斜交関係尺度」の2変数を独立変数とした重回帰分析の結果をまとめた。ほとんどすべての従属変数で「同世代関係尺度」「斜交関係尺度」の双方が有意に影響している結果だった。しかし「主観的健康感」を従属変数としたときには「同世代関係尺度」のみ、「一般的信頼」を従属変数とした時には「斜交関係尺度」のみがそれぞれ有意な影響を与えていた。また、主観的幸福感には「同世代関係」のほうが「斜交関係」より強い効果を持っていた。これらの結果から、「多世代交流尺度」は全般的に「地域の多面的幸福パッケージ」と有意な正の関連を持つこと、その中でも「同世代関係」は住民の健康感や幸福感を、「斜交関係」は信頼関係を他者一般に構築する作用を果たしていると言える。

・実施項目①-3：岩手県滝沢市2地区における重点的な地域調査の実施とフィードバック
(担当：心理指標班)

成果：岩手県滝沢市2地区での重点調査を実施、解析した結果を、2018年10月18日～19日の2日間、3か所で講演を行う形でフィードバックを実施した。

フィードバックの1つ目はA地区の代表者を集めての講演の形で実施、2つ目はB地区でのフィードバック講演の実施、3つ目は滝沢市役所の地域担当の職員たちへのフィードバックの形で実施した。

2018年10月18日 18:30-20:00@ビッグルーフ滝沢小ホール

A地区自治会 結果報告会 報告者：内田・千島・箕浦

参加者：市役所地域づくり推進課、企画政策課、市民環境部、A地区住民 16名、株式会社リディラバ

- ・地域×幸せ：個人と集合のバランス、価値の共有、開放性とつながり
- ・住民の幸福度の年代別の比較や世帯年収などとの相関関係、社会関係のあり方などにつ

いて

・地域別計画と幸福度調査の結果との関連

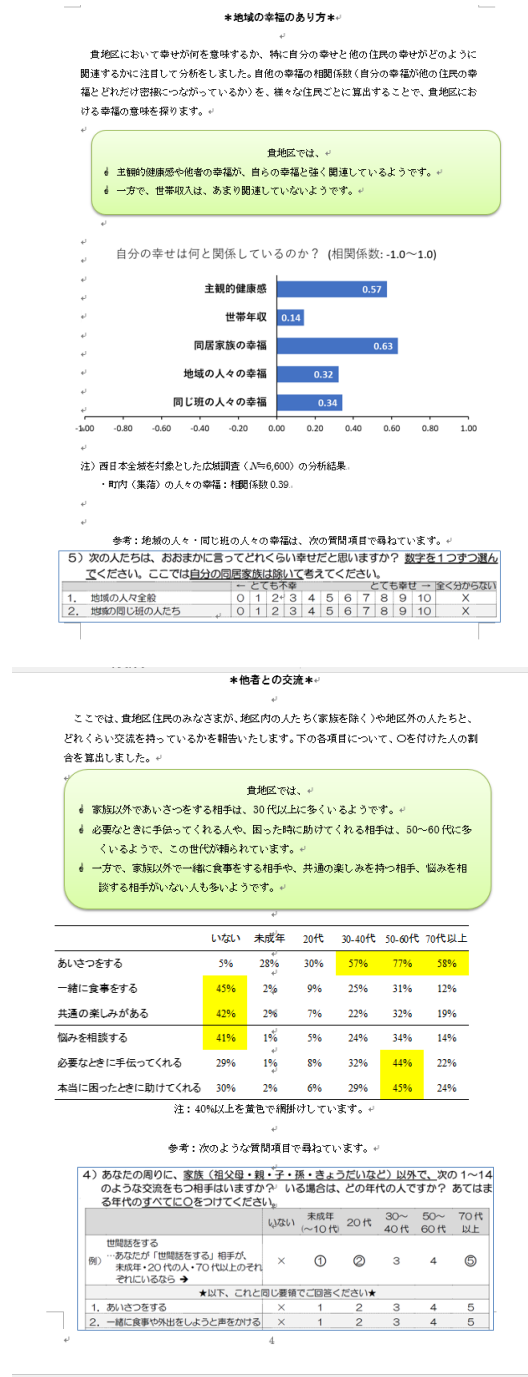


図4 フィードバック内容の抜粋1

・フロアからの意見

➤ 「価値観」という難しい概念をどのように自治会活動に役立てていけばいいのか？現

実にどういったことをしていけばよいか？→顔を合わせる行事の重要性など

- 東北のひかえめな特徴回答傾向について
- 都市部と地方での幸福の求め方の違いについて
- 若者の幸福について
- 移住者と元からの居住者の違いについて

2018年10月19日9:30-10:50@地区集会所

B地区自治会 結果報告会

報告者：内田・福島・千島・箕浦

参加者：市役所地域づくり推進課、企画政策課、企画総務部

住民 6名、地域づくり支援職員、株式会社リディラバ

- ・他の地域よりも若者の主観的幸福感が高いことについて
- ・同居家族の幸福と主観的幸福感に高い正の相関について
- ・家族以外とのつながりについて

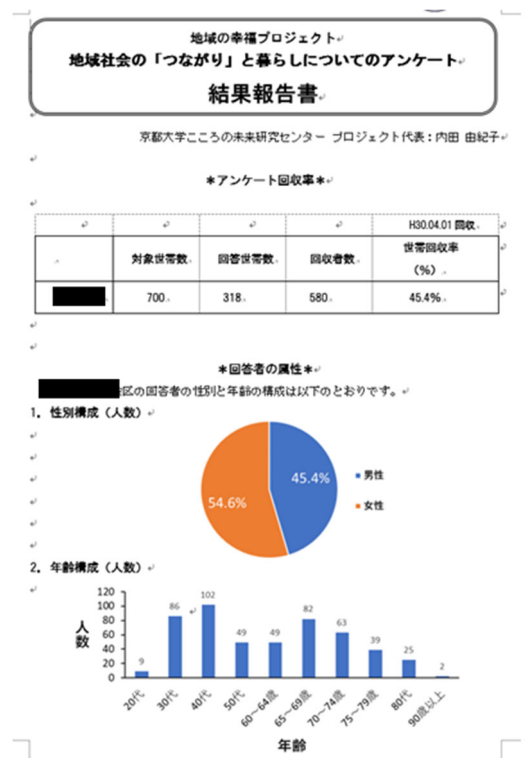


図5 フィードバック内容の抜粋2

・フロアからの意見など

- 若い人で地域の先頭にたってやろうという人が多いとは言えないけど、現状に満足はしていると思う。地域のイベントがあれば、若い人・移住されてきた人も多く出て来る。
- 集会所を中心に、新規住宅地域と従来の住宅地域が隣接。共働きで、未就学児童のい

る家庭が多い。新しくやってきてこれからの地域自治に希望をもっている人が多い。

- 2・3世代同居家族の中の若い世代の多くは、地域のイベントや自治会活動などは祖母・父母世代におまかせという感じで、あまり積極的に関わってはいないと思う。
- 個人の幸福だけでなく、地域の幸福を作っていくにはどうしたらいいのか
- 高齢化社会では、地域主導の担い手が減るという困難さもある。
- 得られたデータを、企業さんなどを通じて現地へ還元する、利用できるようにするシステムができないか。

2018年10月19日14:00-15:30@滝沢市役所

市職員結果報告会

報告者：内田・福島・千島・箕浦

参加者：市役所 24名、株式会社リディラバ

- ・地域×幸せ：個人と集合のバランス、価値の共有、開放性とつながり
- ・ボタンにも通じる東洋的価値観。主観的幸福感の平均値はやや低め。
- ・伝統的地区と新住民が多い地域での地域リーダーの性質や地区行事への取り組みの共通性と差異について。
- ・フロアからの意見
- 非常に面白い結果。昔からの歴史を知っている人からすると、よくわかる
- 地域活動に参加するほど幸せということだが、ハード面とソフト面どちらを重視すればよいのか。
- 伝統的地区では若い人は入りづらく感じていると思う。ゆるやかなつながりはきっと重要なキーワードだろう。
- なんとなく感じていたことが、数値やデータでしっかり示されたことで、大変よかった。

まとめとして：データ結果や相関係数は、地域住民にはやや伝わりにくかった面もある。他地域や何らかの参照点との「比較」なしでフィードバックをすることは難しい面もあった。その点、多地域を同時に捉える立場にある行政へのフィードバックは（相対的なフィードバックを問題なくできるため）むしろ大変有益であった。たとえば伝統的地域では古くからのグループとそれ以外に分断が進んでいて、新しい人が入りづらいのが課題であって、新しい地域では逆にいえばあまり何もない状態なのが課題であり、それぞれ課題が違っていることが調査からも見えて来た。ある程度町の状態を客観視している人たちに、相対的に比較をして何が強み弱みかを見せることにフィードバックの価値があることをあらためて認識した。

ただし今回のような1地域だけの結果フィードバックでも、住民がその場で、個別具体的な解釈を加え、それを受けて住民・行政と具体的な話をすることはできるので、一定の役割はある。

・実施項目①-4：心理調査班の健康調査並びに実態調査班のネットワーク分析を応用し、フィールドの一般住民に対して健康フィードバックを実施した（担当：実態調査班）。京丹後市大宮町奥大野地域住民で、後述する小型Android端末調査参加者41名を対

象に健康調査を実施した。二次予防事業対象者の基準算定方法に基づき、健康に関するアンケート調査の各項目の該当率を算出した。口腔機能や認知機能の低下及びうつ傾向は、身体的・心理的・社会的フレイルにつながる要素である³⁾。さらには認知症のハイリスク要因でもある。フレイル予防のためにも、気分の落ち込み、意欲や認知機能の低下の変化を見逃さないような周囲の見守り、定期的な声掛け、専門職への早期相談等、家族や近隣住民の継続的なフォローアップが重要である。このようなフォローアップ体制を意図的に整える方法もある。しかし、一方では地域における古くからのイベントや祭祀への参加を促すなど、地域のリソースを上手に活用していく方法も考えられる。

健康日本21（第2次：平成25年度～平成34年度）では、生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため若年世代から高齢期にわたって、国民の健康増進にかかる総合推進計画と指針が提示されている⁴⁾。その中で、5つのテーマが設定されており、ここでは2つのテーマと目標設定（数値も含む）を用いて、健康に関するアンケート調査結果を概観していく。

まず1点目は、社会生活を営むために必要な機能の維持および向上のための、「こころの健康」「次世代の健康」「高齢者の健康」である。そのうち、「こころの健康」では、「気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少」が具体的な目標項目に挙げられている⁴⁾。

2点目は、「身体活動・運動」、「栄養・食生活」、「休養」、「飲酒」、「喫煙」、「歯・口腔の健康」に関する生活習慣及び社会環境の改善である⁴⁾。この中で、生活習慣病の予防のほか、社会生活機能の維持及び向上並びに生活の質の向上の観点から重要とされている、「栄養・食生活」について言及する。

BMIは、脂質異常症や糖尿病、高血圧など生活習慣病のリスクを軽減させるための指導介入の目安、サルコペニアの診断基準、栄養状態のアセスメント（特に低栄養の評価）に用いられる重要な数値である。非適正体重としてのBMI数値は、肥満25.0以上、痩せ18.5未満とされている⁵⁾。参考データとして、健康日本21で採用されている分析評価事業の現状値（平成28年度）⁶⁾を示すが、65歳以上の男性：痩せ5.0%、肥満30.3%、65歳以上の女性：痩せ9.6%、肥満24.1%であった。

【参考文献】

- 1) 鳥羽研二・武田章敬・清家理編著『認知症なんでも相談室』メジカルビュー社、11-18、2014。
- 2) 厚生労働省老健局老人保健課編「平成26年度 介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果（概要）」2015。（http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000077238_3.pdf）2019.4.27アクセス
- 3) 鳥羽研二・武田章敬・清家理 編著、認知症なんでも相談室、メジカルビュー社、p6-p7、2014。
- 4) 厚生労働省、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針、2012。（官報）（<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002evv5-att/2r9852000002eywv.pdf>）2019.4.27アクセス
- 5) 厚生労働省 生活習慣病予防のための健康情報サイト(e-ヘルスネット)（<https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/dictionary/metabolic/ym-002.html>）2019.4.27アクセス
- 6) 国立健康・栄養研究所、別表第五、健康日本21（第二次）分析評価事業 現状値の年次推移、2017。（<http://www.nibiohn.go.jp/eiken/kenkounippon21/kenkounippon21/data05.html#c01>）2019.4.27アクセス

・実施項目①-5地域のマクロ指標（例：農業者率等）とデータの紐付け作業を実施、マクロレベルの幸福度指標との関連についての妥当性の検討を行った。

成果：平成28年度に行った本プロジェクトの質問紙調査から得られた「地域の多面的幸福」パッケージ項目と、2010年国勢調査から得られたマクロ指標を結合した上で、それら項目・指標間の相関を調べた。

その結果、一部変数で「地域の多面的幸福」パッケージ項目とマクロ指標との有意な相関が確認されたものの（例えば、人口密度が大きい地域ほど運命共同体意識が低いなど）、相関の程度は概して小さいと言える。この結果を言い換えるならば、「地域の多面的幸福」パッケージ項目で測定する主観指標は、マクロな客観指標とは異なる側面を測定していると言え、双方の項目・指標の総合的な測定およびデータベースの作成が望まれる。

・実施項目①-6：ネットワーク分析に基づく関係性・社会的行動測定（担当：実態調査班）

成果：京丹後市において多世代がどのように社会的ネットワークを築いているかを、すれちがい検知機能を搭載した小型Android端末を用いて測定した。京丹後市大宮町において、活動量計ならびにデバイスを約90名の住民に持ち歩いてもらい、インタビューや質問紙調査では測定しきれない住民同士の客観的な5分毎の社会的接触を約7ヶ月間にわたり調査した。計測された社会的接触の時系列データ行列に対して非負値行列分解（NMF）を行うことで、社会的ネットワーク因子の抽出を行った。時系列的な社会的接触データから社会的ネットワーク因子を抽出するこの手法は本プロジェクトにおいて開発されたものであり、複雑で多層的な社会的ネットワークから成員が重複する複数のサブネットワークを取り出すことを可能とするものである。その結果、予備的検討の段階ではあるが、多世代が参加する社会ネットワークと比較的高齢のメンバーのみから構成される社会的ネットワークがこの集落に存在することが明らかになった。さらに抽出された各ネットワークの固有ベクトル中心性と、質問紙調査の結果を照らし合わせた結果、主観的幸福感と有意に相関する、すなわちそのネットワークにおいて中心的な役割を持つものほど幸福感が高くなる社会的ネットワークを見出すことができた。

・実施項目①-7：社会環境の測定（担当：環境と「場」班）

成果：本州ならびに四国の都市的地域の社会環境を数量化し、心理調査データとの結合と分析を行えるようにデータ整備をした。

質問紙調査対象地域の一部である74集落において、各集落15地点を中心に、調査員を派遣し、住民をとりまく生活環境の数量化を行った。これにより、地域の幸福の諸側面が、個人の心理変数以外の生活環境からも影響を受けている可能性を検討した。この調査方法は、平成27年度・平成28年度報告書において用いた手法を、より多くの集落に拡張して実施したものである。質問紙調査によって測定された住民の心理変数（例：幸福度）を元とする地域の特徴と、その地域の持つ生活環境の特徴の対応関係について分析を行った。生活環境の数量化に用いた変数は表3のとおりである。

(i) 対象地域

・本調査対象地域の中から、京都府・福井県・滋賀県・兵庫県・和歌山県・愛媛県・高知県・徳島県・三重県から選抜された74集落を対象とした。各集落の代表的な基準点を中心とした周囲の15世帯に対して、訓練された調査員を派遣して生活環境を観察・評定した。

表3 本報告書で使用した生活環境調査変数とその定義

生活環境変数	数量化の定義
・建物の新しさ	5段階－新しいと5 築10年以内に見えたら5、築30年以内に見えたら4、戦後から公道経済成長期の建物なら3、大正から昭和初期なら2、明治以前なら1。
・世帯の敷地の広さ	5段階－広いと5 ①～70m2(約20坪) ②130m2(約40坪) ③200m2(約60坪) ④260m2(約80坪) ⑤330m2～(100坪)
・家業	農業・商業・漁業・手工業・ただの住宅 農機具や漁網など、目印を見つけたら記載。何も目印がなければ、ただの住宅。
・世帯の敷地内の建物数	母屋・納屋・倉庫・車庫・はなれなどをすべてカウントした総数
・見栄	5段階－見栄を張っていると5 壮麗な門や華美な鬼瓦や装飾など、高そうな瓦や外壁など。
・母屋の大きさ	5段階－大きいと5 ①30m2(約10坪) ②70m2(約20坪) ③100m2(約30坪) ④130m2(約40坪) ⑤165m2～(約50坪)
・伝統建築	伝統建築だと5・鉄筋コンクリートは1 タイルやパネル外壁が使われていると下がる
・建物のメンテ	メンテナンスができていと5
・庭の大きさ	大きいと5・庭が無いと1 ①無い ②10m2 ③20m2 ④30m2 ⑤40m2 ⑥50m2～
・庭のメンテ	メンテナンスができていと5
・鉢植えの植物	①無い ②1-3 ③4-6 ④7-9 ⑤10-12 ⑥13以上
・車	国産乗用車・外車・商用車(1・4ナンバー)・軽自動車・軽トラそれぞれの台数
軽	台数
軽トラ	台数
乗用車	台数
トラック	台数
外車	台数

(ii) 質問紙調査指標と生活環境変数との相関

住民の生活環境を測定し、それらとモデル変数との関係を、町（集落）ごとの集約データを利用して検討した。

- ・分析：町（集落）データによる相関分析
 - 普通の住宅が多い地域は、地域内の自治会やお祭りイベント、防災活動などを含めた「集合活動」への参加が少ない傾向がみられた。
 - 商店の多い地域は、より移住者への懸念が少なかった。観光などで外からやってくる人たちの存在なくして生業が成り立たないという思いがあるのかもしれない。
 - 農業地域では、「町内信頼（結束型SC）」と「近隣信頼（橋渡し型SC）」がともに高く、多世代共創の一側面である「促進的貢献」も高かった。逆に漁業地域ではこれらが低い傾向にあった。
 - 家の外に「鉢植えの植物」が飾られていることが多い地域は、他者への排他性・閉

鎖性の低さや、「文化の発展的再生産」の気持ちの強さといった、他者へのポジティブな志向性を反映している可能性がある。

- 「伝統建築」の多さは、自分と町内の他者を運命共同体と見なすことと関連があった。
- 「幸福度」の高い地域は、建物や庭のメンテナンス状況の良い家が多い地域であり、必ずしも経済的な余裕である建物や敷地の新しさや広さとは関わっていなかった。
- 世帯の広さや母屋の大きさといった物量に関する変数は、地域のために小さなことでも提案しようとする「促進的貢献」と関連していた。「家業_農業」を統制してもなお、「世帯の敷地の広さ」「母屋の大きさ」は「促進的貢献」と関連がみられたことから、経済的な余裕が促進的貢献に関与しているかもしれない。
- 建物の新しさや維持といった家の見た目に関する変数は「自他幸福の回帰係数」とも関連しており、自己と他者の幸福が相関しやすい地域であることがわかる。不動産に関する各変数が、ある程度の類似したまとまりごとに他の変数と関連していることから、これらの結果の背後に単なる偶然ではない法則の存在が示唆される。
- 「庭のメンテ」は「文化の発展的再生産」「町内の他者の幸福度」「集合活動への参加」「移住者への懸念」と関連があった。庭を整えて見た目を好くしていることは、町内の他者へのポジティブな態度を反映しており、それが多世代共創を促進する要因となっていると考えられる。
- 「車の台数」の多い地域であるほど、集合活動への参加率が高い地域であった。車の台数は多世代同居や家族の多さを反映すると考えられるが、高齢世代が家族の中にいることで、地域の集合活動への参加が促進される効果があるのではないだろうか。
- 「軽」自動車の多さは、遠距離ではなく近距離で頻繁な移動が必要であることを反映しており、それが「集合活動への参加」といった地域への関与と関連したと考えられる。
- 「軽トラ」と結束型SCの関連は、地域で第一次産業に従事していることが媒介しているかもしれない。
- 「車の台数」を統制してもなお、「乗用車」が多い地域であるほど「幸福度」の平均や、「町内の他者の幸福度」の平均値が高かった。「乗用車」の多さは、一定以上の収入、婚姻の有無や家族の多さなど、幸福に関連するであろう多様な変数を反映していると考えられる。
- 「商用車」「外車」が多い地域であるほど「伝統と革新」の傾向が低い結果となった。これらの車を持つことが新し物好きな傾向や、地域内よりも地域外にのみ興味が向き、地域の伝統には関心が向いていないことと関連しているのかもしれない。

・実施項目①-8：国際比較調査の分析ならびに普及の実施（担当：心理指標班）

実施内容：平成29年度に実施した国際比較調査について詳細に分析する。地域と幸福・信頼に関する知見がどこまで他の文化的文脈に一般化できるかを検討することにより、これまでの理論的前提や知見の日本的な特徴を明らかにし、日本から他国へ発信できる点・発信するべき点を明確化する。

成果：社会関係資本が高く、内部の結束力の強いコミュニティは、外部に対して閉鎖的

になりやすいのだろうか？ 社会関係資本、特に結束型SCである「地域内信頼」は、コミュニティ内部の相互扶助を促進する一方で、排他性を帯びる可能性がある」と指摘されてきた（e.g., Putnam, 2000; Svendsen & Svendsen, 2004）。これに対し、本プロジェクトが日本で実施した郵送調査では、地域内信頼が高いほど外部に対してむしろ開放的であることが見出された（内田・一言・箕浦・竹村・福島, 2017, 日本社会心理学会第58回大会）。その一方で、本プロジェクトがアメリカで実施した調査では、従来の通説に一致して、地域内信頼が高いほど外部に対して閉鎖的であることが見出された（平成29年度報告書）。

日本とアメリカで見出された2つの異なる知見は、どのように統合的に理解可能であるだろうか？ 本プロジェクトでは、地域内信頼と開放性が正の関係を持ちやすい条件を明らかにするべく、分析を進めた。以下ではまず、日本とアメリカで実施された調査の基礎情報、ならびに、平成29年度報告書に掲載された分析結果を再確認する。その上で、地域内信頼と開放性が正の関係を持ちやすい条件を探した分析結果を報告する。

日本調査の参加者（平成28年度実施）

西日本14府県から540小地域（国勢調査の小地域）をサンプリングした。サンプリングされた小地域の全世帯に対して、郵便局の「タウンプラス」サービスを用いて調査票を配布した（1世帯につき1部の調査票を配布）。その結果、533の小地域から6,409件の有効回答が得られた。データの構成としては、女性2,795、男性3,400、無回答214であり、年齢層の中央値は65-69歳であった。学歴は大学院卒が1%、大学学部卒が18%、短大・高専・専門学校卒が17%、高校卒が42%であった。

アメリカ調査の参加者（平成29年度実施）

アメリカ国内の一般人を対象にインターネット上で調査を実施した。調査参加者は、クラウド・ソーシングのAmazon Mechanical Turkにて募集した。参加者は\$1の回答報酬が支払われた。その結果、47州の649人から有効回答が得られた。データの構成としては、女性347、男性299、それ以外の性3名であり、年齢層の中央値は30-39歳であった。民族的背景は82%が欧州系アメリカ人（以下7%アフリカ系、5%アジア系、6%ヒスパニック系）であり、学歴は大学院卒が14%、大学学部卒が43%、専門学校卒（23%）、高卒（20%）であった。

調査項目

日本調査で用いた調査項目を英語に翻訳し、アメリカ調査で使用した。翻訳の妥当性はバック・トランスレーションで検討・確認した。

平成29年度報告書の主たる分析結果

幸福感、地域での主体的な発案・提案行動、地域の開放性、伝統と革新の意識（多世代共創につながる変数）のそれぞれを目的変数とし、地域内信頼、一般的信頼、そしてその交互作用を説明変数とした重回帰分析の結果を報告している。全体として、日本では地域内信頼がいずれのアウトカム変数とも正の関連を持っていた。これに対し、アメリカでは、アウトカム変数によって異なる結果が得られた。この中でも特に注目する必要があるのが、地域の開放性、ならびに、伝統と革新の意識を目的変数とした分析結果であった。地域内信頼はこれらに対して日本では正の関連を持ち、アメリカでは負の関連を持っていた。

新たな分析

地域内信頼と他変数の関係は日本とアメリカで異なっていた。この違いを説明する変数は何であろうか？ そうした変数が見出されれば、日本とアメリカ統合的に理解する理論の構築に迫ることができる。

地域内信頼の効果の日米差について、平成29年度報告書では以下の可能性を指摘していた。すなわち、アメリカでは日本に比べて、人種や社会経済的地位に応じて人々が地理的に棲み分けており、この地理的棲み分けが地域内信頼の効果の日米差につながった可能性である。人種や社会経済的地位に応じた地理的棲み分けが進んでいる場合、自分の住む地域コミュニティの「外」の住民は、人種や社会経済的地位の面でも自分たちと異なる人々であることを意味しやすい。すなわち、単に「住んでいる場所」において外集団であるというだけでなく、他の属性においても外集団である可能性が高いことを意味する。このことが、自地域コミュニティ（内集団）と他の地域コミュニティ（外集団）の違いを際立たせ、結束した地域ほど外部者を排除する傾向を強く持つのかかもしれない。

この可能性を実証的に検討するべく、日本調査の分析をさらに進めた（後述するように、多くの干渉効果を検討する分析となるため、データ数がN=47のみのアメリカ調査データはこの検討に向いていない）。地理的棲み分けを直接的に反映する変数はデータベースに含まれていないが、地理的棲み分けに関係すると考えられる変数として、住居流動性（residential mobility）が考えられる。住居流動性が高い環境、すなわち、多くの人々が引っ越しをしている環境では、似た属性を持つ者同士が集まりやすくなり、地理的棲み分けが進むと予測される（e.g., Motyl, Iyer, Oishi, Trawalter, & Nosek, 2014）。本プロジェクトの郵送調査では、過去に何回の引っ越しを経験したかを回答者にたずねていた。そこで、各種アウトカム変数と地域内信頼および一般的信頼について、引っ越し回数の干渉効果を検討する分析を行った。

引っ越し回数（個人単位の記述統計： $M = 2.31$, $Median = 1.00$, $Mode = 0$, $Min = 0$, $Max = 26$, $SD = 2.82$ ）は、分布の歪みを補正するために平方根変換を行った上で、地域コミュニティごとに平均を算出した（地域コミュニティ単位での分布を図6に示す）。これを地域コミュニティ単位の重回帰分析に説明変数として加えた。また、年齢が低いと引っ越し経験が少なくなる可能性を踏まえ、年齢の地域コミュニティ平均もモデルに入れて統制した。

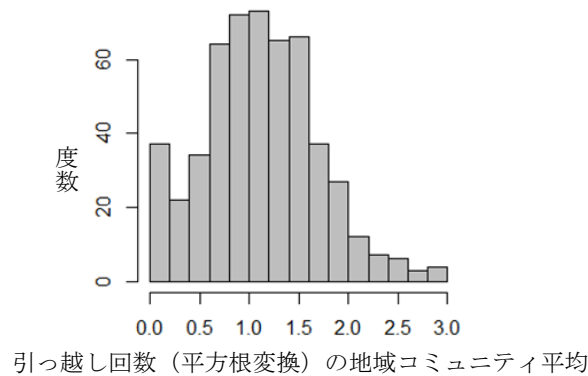


図6 引越し回数の分布

予測に合致して、地域での主体的な発案・提案行動、および、地域の開放性に対して、地域内信頼と引越し回数が負の干渉効果を持っていた。この結果は、引越し回数が平均的に高い地域では、地域内信頼が発案・提案行動や開放性につながりにくくなることを意味している。伝統と革新に対しても地域内信頼×引越し回数は負の方向の係数を持っていたが、統計的には有意ではなかった。以上は、地域内信頼の「ダークサイド」型の効果が、引越しが平均的に多い地域ほど見られやすくなることを示唆しており、地理的棲み分けに注目した既述の解釈を支持している。

一方、幸福感に対しては、他のアウトカム変数とは異なる結果が得られた。具体的には、地域内信頼と引越し回数が正の干渉効果を持っていたのである。これはすなわち、引越し回数が平均的に高い地域ほど、地域内信頼が幸福感につながりやすいことを意味している。さらに、これと対比的な結果が一般的信頼について得られた。一般的信頼と引越し回数が負の干渉効果を持っており、引越しの多い地域ほど一般的信頼が幸福感につながりにくい（引越しの少ない地域ほど、一般的信頼が幸福感につながりやすい）というパターンを示していた。この結果の解釈は困難であるが、ひとつの可能性としては、「得がたいもの」を得ることが幸福感の高まりにつながることが考えられる。一般的に、安定した環境では流動的な環境でよりも内集団メンバー（自地域コミュニティの住民）への信頼を高く持ちやすく、逆に流動的な環境では他者一般への信頼が高まりやすいと考えられる（山岸, 1998）。この時、流動性の高い環境では「高い地域内信頼」は相対的に得がたいものとなり、それを得ることが幸福感につながりやすい可能性がある。また、流動性の低い環境では、「高い一般的信頼」は相対的に得がたいものであり、それを得ることが幸福感につながりやすいのかもしれない。もうひとつの可能性として、地域内信頼と幸福感や開放性、発案・提案行動の関係を考えると、次のようにも解釈できる。すなわち、住居流動性が高く、移住が多いために社会的不確実性の高い環境においては、信頼できる「身近な仲間」の重要性が高まるのかもしれない。そのため、信頼できる他者が地域内にいることで、安心感から幸福感を持ちやすくなる。それと同時に、その安心できる「身近な仲間」の維持を重視するあまり、その関係に閉じこもり、地域の開放や主体的な発案・提案行動（地域の変革につながる行動）には消極的になる可能性がある。いずれの解釈も今後のさらなる検討が必要であるが、本プロジェクトのデータから、幸福感と地域の開放

性の関係を探る上で重要な可能性が示された。

・実施項目①-9：地域の幸福国際モデルの構築（担当：心理指標班）

実施内容：地域の幸福についての国際的なモデルの構築を行う。国際比較調査の結果より、地域の幸福・信頼や排他性について、国レベルの文化がどのように働くかを加味したモデルを構築する。

成果：実施項目①-8で記載した通り、日本での調査データならびにアメリカでの調査データを用いて、日本に限定されないような、より広い文脈に通じる仮説モデルの構築を目指した。日本データとアメリカデータの比較から、信頼という同一の概念の働きが国によって異なることが既に分かっている（平成29年度報告書）。平成30年度は、この知見をさらに掘り下げ、実施項目①-8で報告したように、日米差を説明しうる要因を明らかにするための分析を行った。その結果、日本で見られたパターン（i.e., 地域内信頼が地域の開放性と正の相関を持つ）とアメリカで見られたパターン（i.e., 地域内信頼が地域の開放性と負の相関を持つ）をつなぐ国を超えた要因として、住居流動性の高さが浮上した。この成果は、社会関係資本に関する従来の通説（i.e., 地域内信頼などの結合型SCは、地域の開放性と負の相関を持つ）がどこでも支持されるものではなく、日本の多くの地域のように住居流動性が低い環境では逆のパターンになることを示すものである。このことは同時に、本プロジェクトの当初の知見（i.e., 地域内信頼が地域の開放性と正の相関を持つ）が、どのような環境でも一様に成立するものではなく、例えば住居流動性（およびそこから派生すると考えられる地理的棲み分けの程度）など、信頼を抱く人々を取り巻く社会のもつ特徴と合わせて理解し、応用する必要があることを示している。これらの知見は、アメリカのデータのみからは実証的に確かめることができないという意味で日本発の知見として主張しうるものであり、地域の信頼とその帰結についての国際的なモデルを構築する重要な一歩である。

・実施項目①-10：地域の先駆的取り組み実践者らへのインタビュー（担当：心理指標班）

成果：社会調査での知見と地域での実践の整合性を図るため、地域外からの移住に成功した先駆的取り組みの実践例について、本PJフィールド（京丹後市大宮町、京都市南太秦学区、滝沢市）の地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行った。

京都府京都市右京区南太秦小学校区（南太秦学区）について、前年度報告書では地域づくりでの成功実績や実践中の活動例を主に報告したが、ここではそれらを持続的に展開させていく上で課題となる要素を、聞き取りと質問紙調査の分析を通して報告する。

南太秦学区において、町内会組織での役職を担っている住民4名（女性3名）を対象に構造化面接を実施した。

さらに、平成28年2月に南太秦学区において、町内会に加入している1483世帯を対象に実施した質問紙調査の再分析を行った。回答世帯数はそのうち957世帯（64.5%）、回収者数は1703名（女性936名）だった。

幸福感に関する得点を被説明変数とし、生活満足感に関する項目および自治会と地域行事への参加の有無（ダミー変数）を説明変数とし、重回帰分析を実施した。いずれのモデルも有意となったが、幸福度以外を被説明変数とした場合はあてはまりが十分には大きくなかった。幸福度を被説明変数とした場合、生活満足度と学区の人間関係満足度が有意に

予測するが、後者の説明力は十分には大きくなかった。

今年度の到達点②：地域の幸福の多面的指標のリリースと普及への基盤整備と国内外での発信

・実施項目②-1：国際ワークショップおよびセミナーの開催（担当：イベント班）

実施内容：幸福と持続可能な社会づくりについての国際セミナーを開催し、プロジェクトの成果の発信も行った。社会・文化的環境と幸福の関係を扱った学術研究の論文を出版した。また、イギリスの研究者とのInternational Workshop: Old Age and Subjective Well-being を企画した（実施は平成31年度）。

企画概要：Both Japan and the UK have rapidly ageing population, with a significant decline in the proportion of adults in the traditional working age. Despite the extent and significance of this issue, humanities and social science research into old age is very rare and our research seeks to remedy this omission and find practical suggestions for improving the quality of life and psychological well-being of the elderly and for changing the way in which old age is perceived by the working population. This workshop aims to serve as the starting point for a long-term research project exploring the similarities and complexities of the lived experience and perceptions of old age in Japan and the UK.

学術誌や研究発表については本報告書の成果一覧のとおりである。

・実施項目②-2：地域の多面的幸福に関するフィードバック（担当：心理指標班）

実施内容：岩手県滝沢市と連携し、市内2地区の重点地域調査を実施し、結果のフィードバックを、2つの自治会ならびに市の地域担当者向けに実施した。市の地域行政担当者が抱えていた疑問や暗黙に共有されていた地域性が、調査データにより明確化したことにより、今後の地域活動への関わり方への変化があることが認められた。

詳細は心理指標班実施項目①-3を参照のこと。

・実施項目②-3：プロジェクトの広報活動としてのWebサイト開設（担当：イベント班）

実施内容：一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見や活動状況について掲載・更新するホームページを開設した。英語版も整備した。下記ウェブサイトを作成し、情報発信を行っている。

<https://culture-wellbeing.kokoro.kyoto-u.ac.jp/>

・実施項目②-4：事業化に向けての検討（担当：心理指標班）

実施内容：調査の実施とフィードバックを各地域で持続的に実施できるよう、事業化スキームの構築に向けて、京大オリジナル株式会社ならびにマーケティングリサーチ会社との複数回の会合を持ち、具体的な事業構築にむけての準備を実施した。現在実施スキームによる実施第1号として、鹿児島県錦江町3000世帯での調査を実施することとなり、2019年度中に訪問聞き取り調査、実査を行い、2020年にフィードバックならびに報告会を実施予定である。

（３）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

●当初目標に照らしたまとめ：

これまでに実施した心理調査の分析を継続的に行い、地域の幸福とそれを支える地域内社会関係等の要素をまとめ、モデル化ならびに指標パッケージとして整備することができたことは大きな成果である。渡辺PJと連携することによりそれぞれの指標の妥当性を検討することもできた上に、環境要因との妥当な関連性も見出された。社会調査での知見と地域での実践の整合性を図るため、先駆的取り組みの実践例について、地域リーダーらへの質的な聞き取り調査を行い、岩手県滝沢市では住民と市役所向けのフィードバック会を実施した。京丹後市においては心理調査では測定しきれない住民同士の客観的なネットワーク測定を行い、研究内容は日本心理学会の優秀発表賞も受賞した。

国内外での発表を実施し、海外から幸福・健康・社会関係の先端研究者を演者として招いて国際シンポジウムを開催、本PJ成果について国際学会で発信をしたところ、国際的にも持続可能な地域づくり、幸福というキーワードへの関心が大変高く、指標への期待も大きいことが示された。一般への成果発信として、プロジェクトで実施した調査による知見のフィードバックや地域の幸福度指標をリリースする効果的な媒体を作成し、現在は事業化スキームも構築中である。

活動量計およびデバイスを用いたデータを心理指標班の持つ心理データと結合させたいと、ネットワーク分析を適用することは今後の課題となった。

２．研究開発成果の活用・展開に向けた状況

（１）地域の幸福度調査事業化について

社会実装に向けて一番の課題となっていたのが、調査にかかる人員や実質的な費用がある中でどのように適切に指標を運用していくかということであった。これについては複数の解決策が考えられ、JSTリステックスの領域担当者とも話し合いを重ね、また、社会実装については株式会社リディラバとの協議も行った。当初案は指標をネット上にリリースし、誰でも自由に使えることにする形式であり、そのための分析ツールなどの公開も視野に入れていたが、研究の成果を不当に利用する業者などに対して対応する方策が必要であるという課題があげられ、大学の知財関係者とも複数回の協議を設けたが、これについては今後の反響による様子を見ながら将来的な課題とすることとした。

そこで京都大学の産学連携を担当する京大オリジナル株式会社と連携を進め、いったん京都大学の内田研究室を代表とするチームと京大オリジナル社が共同し、さらにマーケティングリサーチ会社であるかんでんCSフォーラム社に調査の実施を担ってもらう形で事業化スキームを構築することとした。この事業化スキームを仮に「地域の幸福コンソーシアム」と名付け、①調査項目の提供ならびに地域からの要請に応じた項目の追加作成を京都大学で実施、②調査の配布から回収、簡易分析までをかんでんCSフォーラム社で実施、③調査結果の詳細な分析と地域へのフィードバックを京都大学で実施の3本建ての事業とし、②を基礎として①と③をオプションとする形で地域に提示することとした。それらのすべてのコーディネートを京大オリジナル社が担う予定である。現在事業化スキームの最終策定段階に入り、2019年4月に鹿児島県錦江町からの訪問を受け、コンソーシアムのも

とでの①から③までの実施を行うことで合意した。いくつか2019年度中に施行を実施することにより、応用可能性をさらに広げていく予定である。

さらに並行して、この事業化スキームは「地域の幸福」のみならず「企業における幸福」研究のスキームとしても実施することとなり、企業というコミュニティ内での幸福や仕事の満足度、離職意図、社内の人間関係満足度や理念の浸透などの重要概念の浸透度についても実施することとなった（企業調査については本プロジェクトとは別途、京都大学内田研究室で実施されてきたものであり、ここでは詳細は割愛する）。

（２）リディラバにおける報告会の実施

2月14日13～18時、フジクラ東京R&Dセンターにて、株式会社リディラバの運営の下、本プロジェクトの社会実装に向けた意見交換のためのワークショップが開催された。参加者には、運営者の他に、自治体企画課職員、役員を含む企業職員、RISTEXの本領域担当者、そして本プロジェクト実施者がそれぞれ複数名おり、計20余名であった。本プロジェクトの研究代表者である内田による研究報告と質疑応答、重点調査対象地域となった岩手県滝沢市の担当者による市政の紹介と質疑応答に続き、本プロジェクトから得られた知見の社会実装および事業化の可能性と課題について、小規模の集団に分かれてワークショップ形式で議論した。以下に、本プロジェクトについての参加者全体での議論を報告する。

研究代表者からは地域を調査対象として得られた集団単位での幸福感を巡る構造の知見が紹介され、自治体職員および企業職員から、それぞれの分野における本知見の活用の可能性について具体的な論点が提起された。まず、企業経営への応用については、新たな幸福感の指標を、働きやすさといった観点から企業実績の予測や離職率の低減につなげられないかという質問が出た。これについては、研究代表者らはすでに別の研究プロジェクトにおいて企業を対象とした組織文化に関する調査を進めており、そこでの知見に企業経営での利活用の可能性がよりあることが説明された。また、新たな幸福感の指標が機関投資家たちの関心となった場合、指標の客観性が担保されない形で利用される可能性に注意が必要である点も指摘が挙がった。一方、自治体における知見の活用については、本プロジェクト内ですでに実施している調査結果のフィードバックを、行政と住民それぞれの立場でどのように受け止め実践につなげるべきか、という主旨の質問が多く出た。これについては、地域間の相対評価としての利用は本プロジェクトの主旨に反するということが改めて研究代表者から強調された上で、住民による地域活動への参加などが当事者たちの幸福感といった形で還元される可能性が実証的に示されることで、行政と住民双方にとって住民参加の意義が確認されるという点に議論は収束した。また、自治体職員から上がった意見として、行政として調査のフィードバックを直接的に政策へ反映させることはいまのところ現実的ではないが、一方で住民が地域づくりを考えるきっかけにはなり得る、というものがあつた。

以上の議論では、企業および自治体職員それぞれから本プロジェクトで得られた知見を活用する際の方向性が一定示唆され、またそうした社会実装における限界や課題も複数話題に上った。それら多くの点が、本プロジェクトの実施者と知見の活用者とが直接議論することなしには共有されにくかったと考えられ、前述の事業化においては意義の大きい取り組みだったといえる。

3. 研究開発実施体制

(1) 運営チーム（リーダー：内田由紀子）

京都大学こころの未来研究センター 准教授

-役割：全チームの知見を整理し、調査実施地域とのやりとりのとりまとめ等を行う。また、イベント班の主導する国際シンポジウムならびにセミナー（テーマ：幸福と健康）の開催を重点的に支える。

(2) 心理指標班（リーダー：竹村幸祐）

滋賀大学経済学部 准教授

・実施項目①：これまでに実施した心理調査の分析

-役割：本グループにおいては心理調査の分析を実施する。

・実施項目②：国際比較調査の実施

-役割：本グループにおいては、国内調査と国際比較調査と分析を実施する。

・実施項目③：地域の幸福国際モデルの構築

-役割：本グループにおいては、地域の幸福国際モデルの構築を行う。

・実施項目④：渡辺PJと共働し、多世代の斜交関係の測定法や幸福度調査の信頼性と妥当性ならびに一般化可能性の検証を実施する。

-役割：本グループにおいては、岩手県滝沢市での調査を実施、また、渡辺PJが主体となつて行う湯河原での調査の分析や検証を助言・補助する。

(3) 実態調査班（リーダー：小森政嗣）

大阪電気通信大学 教授

・実施項目①：行動計測に基づく社会ネットワーク分析手法および、住民の特性の推定

-役割：本グループにおいては住民同士の客観的なネットワークの分析手法の構築、および分析結果と心理調査の結果との対応づけを行う。

(4) イベント班（リーダー：内田由紀子）

京都大学こころの未来研究センター 准教授

・実施項目①：健康に関するフィードバック

-役割：本グループにおいては、心理健康調査ならびに実態調査班のネットワーク分析を応用し、フィールドの一般住民に対して健康フィードバックを開催する。

・実施項目②：国際シンポジウムならびにセミナー（テーマ：幸福と健康）を開催

-役割：本グループにおいては、海外から幸福・健康・社会関係の先端研究者を演者として招いて国際シンポジウムや、海外の幸福感研究者を交えてのセミナーを開催する。

（５）環境と「場」班（リーダー：伊勢武史）

京都大学フィールド科学教育センター 准教授

・実施項目①：社会環境の測定

-役割：本グループにおいては、地域の社会環境を数量化し、心理調査データとの結合を行う。

4. 研究開発実施者

研究グループ名：測定チーム

氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署	役職 (身分)
吉川 左紀子	ヨシカワ サキコ	京都大学	こころの未来研究センター	教授
小森政嗣	コモリ マサシ	大阪電気通信大学	情報通信工学部	教授
竹村幸祐	タケムラ コウスケ	滋賀大学	経済学部	准教授
福島 慎太郎	フクシマ シンタロウ	東京女子大学	現代教養学部	講師
一言英文	ヒトコト ヒデフミ	福岡大学	人文学部	講師
箕浦 有希久	ミノウラ ユキヒサ	京都大学	こころの未来研究センター	非常勤研究員
飯田梨乃	イイダ リノ	京都大学	こころの未来研究センター	技術補佐員
打田篤彦	ウチダ アツヒコ	京都大学	大学院人間・環境学研究科	大学院生 (D2)

研究グループ：実践チーム

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
内田由紀子	ウチダ ユキコ	京都大学	こころの未来研究センター	准教授
清家 理	セイケ アヤ	京都大学	こころの未来研究センター	特定講師
伊勢武史	イセ タケシ	京都大学	フィールド 科学教育センター	准教授

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
H30/10/18	地域づくりと幸福感 自治会結果報告会	岩手県滝沢市 ビッググループ滝沢小ホール	実施項目①-3 参照	30 名
H30/10/19	地域づくりと幸福感 自治会結果報告会	岩手県滝沢市 地区集会所	実施項目①-3 参照	20 名
H30/10/19	地域づくりと幸福感 市職員結果報告会	岩手県滝沢市 市役所	実施項目①-3 参照	30 名

(2) 研究開発の一環として実施したイベント

年月日	名 称	場 所	概要・反響など	参加人数
H31/02/14	RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究領域PJの社会実装に向けた意見交換ワークショップ	フジクラ東京 R&D センター	2. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況参照	30 名
H31/02/09	「認知症をめぐる『転ばぬ先の杖』－認知症になる前のお話となった時のお話－」	尼崎市総合文化センター	認知症発症予防から進行予防にかかるシンポジウムを厚生労働省・行政・医師会等と連携して実施した。当シンポジウムの様子は新聞にも掲載された。 (清家)	480 名

(3) 書籍・冊子等出版物、DVD等

- ・清家理（分担執筆）「IX章：家族介護者の支援」鳥羽研二・他監修『認知症トータルケア』日本医師会、2018.10.
- ・清家理（分担執筆）「第5章 地域で支える取り組み・連携－治し・支える医療にむけて－」荒井秀典・他監修『生活習慣病と健康長寿・フレイル対策』先端医学社（印刷）

中)

- ・内田由紀子「日本社会における資本主義と倫理」京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター編『資本主義と倫理：分断社会を超えて』東洋経済新報社、2019.3.

(4) ウェブメディアの開設・運営

- ・「地域の幸福と文化プロジェクト」(<https://culture-wellbeing.kokoro.kyoto-u.ac.jp/>)
2018年7月 (反響：プロジェクトを閲覧した自治体からの反響2件、企業からの反響4件)

(5) 学会 (5-3.参照) 以外のシンポジウム等への招待講演実施等

- ・Uchida, Y., "Farming cultivates a community-level shared culture through collective activities: Examining contextual effects with multilevel analyses." Stanford University, Department of Psychology, Culture Collaboratory, Stanford, USA, 2018.8.13. (反響：日本のコミュニティと幸福のあり方についてアメリカの研究者から強い関心が寄せられた)
- ・内田由紀子「農業コミュニティにおける社会関係資本：社会心理学からの検討」第31回京都大学地球環境フォーラム「ムラのつながり、ムラの未来」、京都大学、京都市、2018.6.2. (反響：地域の社会関係資本と幸福度の取り組みについての関心が多く寄せられた)
- ・内田由紀子「地域づくりと幸福感について」滝沢市地域づくり研修会、滝沢市、2018.6.29. (反響：滝沢市における幸福概念を取り入れた総合計画の取り組みについての具体的な意見交換が取り交わされた)
- ・内田由紀子「日本社会における資本主義と倫理 京都大学経済研究所シンポジウム『資本主義と倫理：分断社会をこえて』」京都大学、京都市、2018.10.6. (反響：日本的な自己とコミュニティのあり方について社会関係資本をキーワードに多くの意見交換がなされた)
- ・内田由紀子「幸福感の文化・社会的基盤」名古屋大学大学院情報学研究科附属価値創造センター 第1回ポジティブ情報学シンポジウム 幸福感とは何か「人間中心の情報学」からのアプローチ、名古屋大学、名古屋市、2019.1. (反響：日本的な幸福のあり方について多くの関心が寄せられ、本プロジェクトの新しい研究手法について様々な研究者からポジティブな評価があった)

5-2. 論文発表

(1) 査読付き (2件)

●国内誌 (0件)

●国際誌 (2件)

- ・Aya Seike, Chieko Sumigaki, Sayaka Takeuchi, Carl Becker, Kenji Toba and Takashi Sakurai. Effectiveness and Successive Change of a Group-based Multi-component Psycho-educational Intervention for Informal Caregivers of People with Dementia: A Randomized Controlled Study. International Journal of Nursing Studies. (Under Review)

- Uchida, Y., Takemura, K., Fukushima, S., Saizen, I., Kawamura, Y., Hitokoto, H., Koizumi, N. & Yoshikawa, S., “Farming cultivates a community-level shared culture through collective activities: Examining contextual effects with multilevel analyse.” *Journal of Personality and Social Psychology*, 2019, 116, 1, 1-14.

(2) 査読なし (2件)

- 清家理「超高齢社会における健康と幸福 —猪突猛進の疾患予防に未来はあるか—」『ガバナンス』No.212 December、ぎょうせい、2018.12.
- 内田由紀子「コミュニティの幸福について考える」『公共研究』2018, 14, 137-148.

5-3. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議1件、国際会議2件)

- Uchida, Y. Culture and emotion: Examination of organization culture Cultural Psychology preconference at the 2019 Society for Affective Science conference Boston, USA, 2019.3. (招待講演)
- Uchida, Y., Cultural Construction of Happiness: Variations within National and Community Cultures, The Second International Conference on Well-being: Health, Work, and Well-being, Singapore, 2018.11.2. (学会基調講演)
- 内田由紀子「文化心理学からみたローカルな価値とグローバルな価値」地球システム・倫理学会 第14回学術大会 地球倫理 — ローカル・グローバル・ユニバーサル シンポジウム「地球倫理—ローカルからグローバルへ」、京都大学、京都市、2018.11.26. (招待講演)

(2) 口頭発表 (国内会議9件、国際会議3件)

- Takemura, K., Need for uniqueness is differently associated with positive life outcomes in relationally mobile vs. stable societies. Paper presented at the 30th annual SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) meeting, Kyoto, Japan, 2018.6.
- Uchida, Y., Happiness and social capital: social psychological perspectives for sustainable societies, with Happiness Indices for Communities (HICS), World Science Forum 2018: Parallel Sessions I / CS1. Sustainability and security (CS1-07) Intergenerational co-creation to achieve sustainable and inclusive development, Fukuoka, 2018.9.26.
- Uchida, Y., Towards Communitarian Happiness – Perspective of Cultural Psychologists, 30th SASE (Society for the Advancement of Socio-Economics) conference, Doshisha University, Kyoto, 2018.6.23.
- 内田由紀子「地域の幸福の多面的測定：地域内外の社会関係資本からの検討」日本社会心理学会59回大会ワークショップ「地域の幸福」の多面的測定：地域内外の社会関係資本からの検討」追手門学院大学、茨木市、2018.8.29.
- 小森政嗣・飯田梨乃・箕浦有希久・一言英文・竹村幸祐・内田由紀子「非負値行列分解による集落の社会的接触の因子の抽出」信学技報、118、49、HCS2018-6、39-42、沖

縄県那覇市、沖縄産業支援センター、2018.5.21.

- ・小森政嗣・熊紘平・飯田梨乃・箕浦有希久・一言英文・竹村幸祐・内田由紀子「携帯端末を用いた長期間調査に基づく集落の社会的ネットワークの分析」HCGシンポジウム2018予稿集、A-4-1、シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢、三重県伊勢市、2018.12.12-14.
- ・清家理・Carl Becker・荒井秀典・他「認知症予防のための自助・互助醸成プログラムの介入効果と持続検証 -Dementia Friendly communityリーダー育成プログラムの開発をめざして-」認知症予防学会、東京、2018.9.23.
- ・清家理・竹内さやか・鳥羽研二・他「認知症に係るボランティア育成に必要な教育的支援方法の探索 -試行的ボランティア育成プログラムのトライアル結果より-」認知症予防学会、東京、2018.9.23.
- ・竹村幸祐・福島慎太郎・内田由紀子「自分と他者の住居流動性はどちらが問題か？協力規範と協力的行動の関係を弱める干渉効果」日本社会心理学会第59回発表論文集、82、追手門学院大学、茨木市、2018.8.29（口答発表）
- ・一言英文「農業的生活環境における信頼の高さと社会的束縛の低さ」日本社会心理学会59回大会ワークショップ「地域の幸福」の多面的測定：地域内外の社会関係資本からの検討」追手門学院大学、茨木市、2018.8.29.
- ・福島慎太郎「自他の幸福が両立した心理状態が促進される条件—ソーシャル・キャピタルの階層的な効果—」日本心理学会第82回大会、2018.9（公開シンポジウム話題提供）
- ・箕浦有希久「地域の幸福を支える要因は何か：現地の観察と聞き取りから」日本社会心理学会59回大会ワークショップ「地域の幸福」の多面的測定：地域内外の社会関係資本からの検討」追手門学院大学、茨木市、2018.8.29.

（3）ポスター発表（国内会議1件、国際会議0件）

- ・小森政嗣・飯田梨乃・箕浦有希久・一言英文・竹村幸祐・内田由紀子「集落の多層的な社会ネットワークの分解」日本心理学会第82回大会予稿集、2AM-018、宮城県仙台市、仙台国際センター、2018.9.25 -27.（大会優秀発表賞）

5-4. 新聞／TV報道・投稿、受賞等

（1）新聞報道・投稿（4件）

- ・内田由紀子「頃合いの湯加減」神戸新聞「随想」、2018.9.28.
- ・内田由紀子「文化と生活に根差すウェルビーイング実現のヒント」ふるえN T T研究所、2018.10.
- ・内田由紀子「町のアイデンティティ」神戸新聞「随想」、2018.12.3.
- ・清家理「認知症予防最新研究学ぶ」京都新聞、2019.2.25.

（2）受賞（1件）

- ・小森政嗣・飯田梨乃・箕浦有希久・一言英文・竹村幸祐・内田由紀子「集落の多層的な社会ネットワークの分解」日本心理学会第82回大会予稿集、2AM-018、宮城県仙台市、仙台国際センター、2018.9.25 -27.（大会優秀発表賞）

（3）その他（0件）

5－5．知財出願

- (1) 国内出願 (0件)
- (2) 海外出願 (0件)